

### 合併市町村の行財政改革等に対する支援策は 徴収体制強化への支援、 権限移譲等を推進



コイ稚魚の昇温処理試験

減への助言、県税職員の派遣等による徴収体制の強化などの支援のほか、一層の権限移譲を促進し、着実な成果に結びつけていく。

**議員** 霞ヶ浦のコイ養殖再開に向けたコイヘルペスウイルスに強い耐性コイの技術開発の見通しと、流通販路の確保への取り組みはどのように進んでいるのか。

**議員**(自民) 地方の財政危機が叫ばれる中、合併市町村においても行財政改革を早急に進め、行政のスリム化を促進させなければならぬが、県はどのような助言・指導を行っているのか。知事 人件費や公債費などの義務的経費の計画的な縮

**農林水産部長** 昨年末から実施している昇温処理したコイ稚魚の飼育試験では極めて高い生存率を示しており、今後は耐性コイの作出技術の確立と流通販路確保に向けて取り組んでいく。  
(ほかに、東関東自動車道水戸線の整備、鹿行地域の救急医療体制なども質問)

### 中小・零細企業の支援強化を

### 「小規模企業支援融資」を創設

**議員**(民主) 経営状況の厳しい零細企業に対しては、保証料負担の軽減措置が必要と考えるが現状は、無担保・無保証人貸付制度を創設し、中小・零細企業の支援を強化すべきと考えるが。

**商工労働部長** 保証料補助等により負担軽減を図っている。また、本年十月から国の保証制度の見直しに対応し、県では原則無担保・第三者保証人不要の小規模企業支援融資を創設する。

**議員** 通学路安全点検について、改善を要するとされた事項の対応状況と、まだ未実施となっている学校への今後の実施見通しは。  
**土木部長** 平成八年



通学路安全点検の様子

度以降、五百五十六校で点検を実施し、計五千四百件の改善を行った。現在未実施である土浦市立東小や都和南小など二十一校については、平成二十年度に点検を実施する。  
(ほかに、常磐線の東京駅乗り入れ、保育所における看護師の配置、乙戸川の改修なども質問)

### 圏央道沿線に夢のあるプロジェクトを

### 市町村と連携し企業立地を推進

**議員**(自民) 攻めの姿勢で圏央道沿線に、既存産業集積を活用した夢のあるプロジェクト展開を急ぐべきだが、所見と決意を伺う。

**知事** 同じ気持ちだが、未分譲工業用地の多数保有、財政難により県による工業団地造成に着手しにくい。  
(仮) 五霞IC周辺拠点開発への支援や、市町村と連携、民間活力や注文整備方式などにより企業立地を推進し、地域活性化に努める。



企業立地のポテンシャルが高まる圏央道沿線地域

**議員** 商工会の経営指導員の安定確保や助言者派遣など相談体制充実が必要。また、新設方式による商工会合併の推進について伺う。  
**商工労働部長** 中小企業大

**知事** 精一杯就航便の確保に努める。地域の活力のためにも飛行場は重要な要素を占める。メリットも大きい空港であると考えている。  
(ほかに、後期高齢者医療制度、霞ヶ浦導水事業の見直しなども質問)

## 予算特別委員会

## 一般質問(要旨)

### 職員の不祥事防止、救急医療情報システムの充実、県立友部病院の改築など質疑

**A委員**(自民) 社会保険庁の職員の不祥事が指摘されているが、公正な公務の執行のためには、職員の不祥事を防止することが重要だ。どのように不祥事を防止していくのか。

**B委員**(民主) 救急医療情報システムの充実には、搬送先の医療機関の受け入れ情報をリアルタイムで救急現場に提供することが必要であると考えるがどうか。  
**保健福祉部長** 現在システムの情報更新は最少では一日二回で、その情報は現場の救急車では見ることができない。今後、情報をより正確にして利用しやすいように、情報入力や端末設置などの改善を検討したい。  
(ほかに個人情報保護の過剰反応なども質問)

**総務部長** 公益通報制度の効果的な運用の検討や自主点検など職場内での自主的な取り組みに変えることなどにより、懲戒事案が発生しないような職場環境づくりに努めていく。  
(ほかに、森林・湖沼環境税(仮称)の創設なども質問)

**C委員**(自民) 県立友部病院の改築にあたり、管理庁舎や正門、号台など旧海軍筑波航空隊の史跡を残す計画はあるか。  
**病院事業管理者** 管理棟などは歴史的建造物であり友部病院の歴史の重さを感じている。基本設計構想の中で一部保存を含めできる限り配慮しつつ、新病院の整備計画を進めていく。  
(ほかに、妊婦の救急搬送受入体制、地域商業の振興策、商工会の合併なども質問)

**D委員**(自民) つくばエクスプレスの沿線開発地区を結ぶ都市軸道路のうち、みらい平、守谷地区の整備見

**E委員**(共産) 茨城空港は、二年半後の開港を控えて飛行便数、利用者数などの見通しが立たない深刻な事態だ。羽田や成田の拡張計画など環境も悪化している。整備に係る事業については中止すべきと考えるが。

**F委員**(公明) メディカルコントロールが一元化されていないことが、救急患者の収容時間を短縮できない要因と考える。消防の広域的な連携を図るべきでは。  
**生活環境部長** 各消防本部が個別に運用している消防救急無線と消防指令業務を県域一本化し、共同運用する調整を進めている。これにより、複数の消防本部の

**G委員**(自民) 職員が青年海外協力隊に参加する場合、これまでの有給による派遣と、地方公務員法の改正に伴い創設された自己啓発等休業制度による無給の派遣を、どう区別するのか。  
**総務部長** どちらの制度を適用するかは、職務との関連性から個々に判断するが、職務との関連で有給により派遣してきた経緯に鑑み、今後も同様の方向で、条例の提出を検討していく。  
(ほかに茨城空港、指導力不足教員への対応なども質問)

### ●質問者

- 黒部 博英 (自由民主党)
- 鈴木せつ子 (自由民主党)
- 本澤 徹 (自由民主党)
- 石井 邦一 (自由民主党)
- 田村けい子 (公明党)
- 伊沢 勝徳 (自由民主党)
- 横山 忠市 (自由民主党)
- 青山 大人 (民主党)
- 森田 悦男 (自由民主党)

### ●質問者

- 田所 嘉徳 (自由民主党)
- 佐々木忠男 (民主党)
- 小池 忠 (自由民主党)
- 鈴木 亮寛 (自由民主党)
- 大内久美子 (日本共産党)
- 井手 義弘 (公明党)
- 小川 一成 (自由民主党)